

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

防災安全課

09-01-04-512

水防対策経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	水防法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	関係機関と合同で基本的な水防技術の習熟訓練や、浸水想定区域内の市民へ風水害時の避難方法及び避難所の運営要領について周知し、職員の避難所運営の練度向上の訓練を行ってきた。平成28年度からは災害河川モニターと連携した訓練、令和2、3年度はコロナ禍の影響もあり、市職員と消防署のみで土のう作成訓練を行う等、時勢の変化を鑑み随時方法、規模等の見直しを行ってきた。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	令和元年10月の台風19号時の多摩川避難指示を教訓として、関係機関の連携を図ることを目的とする。多摩川河川敷で実施する水防訓練は、関係機関(多摩市・東京消防庁多摩消防署・多摩市消防団・多摩市建設協力会・災害河川モニター)と連携しながら各工法訓練を行う。
予算の執行方法	水防訓練関係業務委託料、水防対策用消耗品及び原材料
事業の成果	水害に備え、関係機関との合同水防訓練を実施し、市職員・消防団員の水害対応能力向上を図るとともに関係機関との連携を確認し多摩市の水防力向上を図ることができた。令和4年度は人との接触を避けつつ基本的な水防技術の習熟訓練や、浸水想定区域内の市民へ、風水害時の避難方法及び避難所の運営要領について周知し、職員の避難所運営の練度向上の訓練を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,311 千円	1,339 千円	187 千円	185 千円	1,648 千円	
事業にかかる実コスト	5,511 千円	2,197 千円	1,024 千円	1,013 千円	2,478 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,311 千円	1,339 千円	187 千円	185 千円	1,648 千円
	間接経費					
職員人件費	4,200 千円	858 千円	837 千円	828 千円	830 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	水防訓練の実施回数	目標	1回	1回	1回
		結果	1回	1回	—
成果指標 (アウトカム)	参加機関・団体数	目標	5組織	5組織	5組織
		結果	2組織	5組織	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	台風やゲリラ豪雨、河川の堤防決壊など近年、風水害による甚大な被害が全国各地で発生している。多摩市においても大雨による避難指示の発令などもあり、平常時から風水害の備えは必要である。また、災害河川モニター(市民ボランティア)との連携や各機関による工法訓練は引き続き実施していく。

09-01-04-512	水防対策経費
--------------	--------

◇執行状況及び成果等

1 水防訓練

	参加人数	参加車両	参加機関
30年度	508 人	22 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
元年度	561 人	21 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
2年度	- 人	- 台	※新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年と同規模の水防訓練は中止することとなったが、今後の災害時に備えるため、消防署員の指導のもと、市職員による積み土のう訓練を行った。
3年度	- 人	- 台	※新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年と同規模の水防訓練は中止することとなったが、今後の災害時に備えるため、消防署員の指導のもと、市職員による積み土のう訓練を行った。
4年度	352 人	20 台	多摩市、東京消防庁、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他

2 事業費内訳

(単位:円)

	消耗品	委託料	原材料	使用料及び賃借料	備品購入	工事請負費	合計
30年度	223,678	873,726	151,200	63,396	0	0	1,312,000
元年度	209,325	928,800	151,200	49,680	0	0	1,339,005
2年度	22,000	0	165,000	0	0	0	187,000
3年度	99,000	0	85,800	0	0	0	184,800
4年度	94,600	1,210,000	132,000	211,508	0	0	1,648,108

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

防災安全課

09-01-05-513

災害対策経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>昭和60年を「防災元年」と位置づけて以来、災害時における対応要領の検討、被災者の救助や応急処置、情報収集・発信手段の整備など、災害による被害局限のための対策強化を図ってきた。</p> <p>また、東日本大震災を受けて、平成25年に多摩市地域防災計画を全面改定し、以後見直しを実施している。</p> <p>また、近年全国的に多発している風水害に対応するため、ハザードマップの作成、要配慮者の避難体制の整備、情報伝達体制の構築などを行っている。</p>					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	<p>災害時の被害を最小限にとどめ、市民の生命と財産を守るため、防災行政無線、非常用飲料貯水槽及び地域配備消火器などの災害用設備・資器材の維持管理や必要な整備を図る。</p> <p>令和4年度においては、災害時に収集した情報を表示する防災対策室の映像系システムの更新工事を実施するほか、避難所に設置されている応急給水栓の位置を標示する看板の設置工事を実施し、災害対応態勢の更なる強化を図る。</p>	
予算の執行方法	防災関係資器材・施設等の維持管理、防災会議委員報酬等	
事業の成果	<p>防災行政無線、地域配備消火器などの災害用設備・資器材の維持管理や整備を実施することにより、災害対応に全力発揮可能な態勢の維持・向上を図った。特に、防災対策室の映像系システムの更新工事、避難所に設置されている応急給水栓の位置を標示する看板の設置工事を実施し、災害対応態勢の更なる強化を図った。</p> <p>また、集中豪雨や台風に備え、早期避難のための速やかな情報伝達体制を整えるほか、自主防災組織や事業者と連携することにより、市民の避難態勢の整備に努めた。</p>	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	46,048 千円	249,938 千円	415,731 千円	29,741 千円	52,141 千円	
事業にかかる実コスト	63,689 千円	265,816 千円	430,799 千円	44,650 千円	62,930 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	81 千円	0 千円	346 千円	433 千円	1,000 千円
	都支出金	3,855 千円	5,382 千円	394 千円	213 千円	0 千円
	地方債	4,900 千円	199,200 千円	379,900 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	134 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	37,078 千円	45,356 千円	35,091 千円	29,095 千円	51,141 千円
間接経費						
職員人件費	17,641 千円	15,878 千円	15,068 千円	14,909 千円	10,789 千円	
《従事人員数》	2.10 人	1.85 人	1.80 人	1.80 人	1.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	BCPに基づいた図上訓練の実施回数	目標	2回	2回	2回
		結果	1回	1回	—
成果指標 (アウトカム)	BCPに基づいた図上訓練への参加人数	目標	100人	100人	100人
		結果	50人	57人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 メ ス ス	財 一 源 般		
A	B	B	イ	引き続き、図上訓練等の各種訓練を実施し、災害対応力を高めていく。また、都の地域防災計画改定を踏まえ、市の計画を見直し、被害低減のため、災害対策の最適化を図る。

09-01-05-513	災害対策経費
--------------	--------

◇執行状況及び成果等

◆ 図上訓練実施状況

年度	回次	実施日	参加職員数		訓練想定	備考
H30	第1回	H30.11.16	52人	104人	首都直下地震	—
	第2回	H31.2.1	52人		首都直下地震	—
R元	第1回	R元.10.18	52人	101人	首都直下地震	—
	第2回	R2.2.12	49人		首都直下地震	—
R2	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止				
	第2回					
R3	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止				
	第2回	R4.1.19	50人	首都直下地震	東京都と合同で実施	
R4	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止				
	第2回	R5.1.31	57人	首都直下地震	—	

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

防災安全課

09-01-05-514

総合防災訓練事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	総合防災訓練は、昭和56年から地域住民主体で始められ、平成2年からは関係機関も加わり、市民の防災への意識、行動力を高めてきた。東日本大震災以前は5年に1度実施していた避難所運営訓練を、平成23年の総合防災訓練からは毎年実施している。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市・防災関係機関の災害発生時応急対策に関する検証・確認及び連携の強化と訓練を通じ、市民自らによる防災意識の高揚及び災害対応能力の強化(自助・共助・公助)を目的として実施する。令和4年度は、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、これまで以上に実践的な訓練を実施することにより、自助・共助の防災力向上を図る。また、庁内においても、実際の災害時を想定した職員訓練を実施し、職員の災害対応の練度向上を図る。	
予算の執行方法	総合防災訓練参加謝礼、総合防災訓練用消耗品	
事業の成果	災害を想定した防災訓練を実施し、発災時の対応手順を市民とともに確認することにより、災害時の初動対応の態勢確立を図った。特に、今年度は、訓練内容の大幅転換を図り、避難所を中心に災害時の初動対応に特化した訓練を実施することとし、可燃ごみの指定ごみ袋を活用した地域合同の安否確認訓練と避難所開設訓練を実施した。また、防災関係機関や協定締結企業の連絡先の確認や機関会議を実施することにより、災害対応における協力体制の維持、強化に努めた。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	5,839 千円	4,886 千円	2,169 千円	1,259 千円	1,196 千円	
事業にかかる実コスト	15,920 千円	12,610 千円	9,703 千円	8,713 千円	11,155 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	175 千円	348 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,664 千円	4,538 千円	2,169 千円	1,259 千円	1,196 千円
	間接経費					
職員人件費	10,081 千円	7,724 千円	7,534 千円	7,454 千円	9,959 千円	
《従事人員数》	1.20 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	1.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	防災関係機関の参加団体数	目標	5団体	5団体	40団体
		結果	4団体	20団体	—
成果指標 (アウトカム)	自主防災組織及び職員・市民の参加人数	目標	100人	100人	5000人
		結果	61人	2968人	—

## 特記事項

令和4年度から、避難所の同時開設訓練と地域での安否確認訓練の実施により、より多くの市民が参加できる訓練内容に変更しており、その実績から令和5年度の目標値を見直している。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	市及び防災関係機関の災害発生時における応急対策に関する連携の強化等を確認するとともに、本訓練を通じ、市民防災意識の高揚及び災害対応能力の強化を図っていく。また、より実践的な訓練を計画し、市民、行政の災害対応力の向上を図る。

09-01-05-514	総合防災訓練事業
--------------	----------

◇執行状況及び成果等

年度	実施日	対象地域	会場	訓練参加者		訓練内容	
H30	9/15	和田 百草 東寺方	和田中 総合体育館	市役所職員	126名	788名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民参加訓練</li> <li>・ 展示訓練</li> <li>・ 啓発事業</li> <li>・ 物資仕分け訓練</li> <li>・ 避難所設営訓練</li> </ul>
				市民	406名		
				中学生／教員	41名		
				関係機関	176名		
				来賓	39名		
R元	9/1	—	多摩センター 多摩中 総合体育館	市役所職員	212名	20,551名	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 都合同防災訓練</li> <li>・ 市民参加訓練</li> <li>・ 展示訓練</li> <li>・ 避難所設営訓練 等</li> </ul>
				市民	18,000名		
				中学生／教員	180名		
				関係機関	2,159名		
R2	8/17 ほか	—	避難所 計5か所	市役所職員	100名	101名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難所設営訓練</li> </ul>
				消防団員	1名		
R3	8/17	—	青陵中 東落合小	市役所職員	51名	61名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難所設営訓練</li> </ul>
				消防団員	0名		
				自主防災組織	0名		
				安否確認訓練参加者	0名		
				対象地区以外訓練参加者	0名		
				見学者	10名		
R4	9/3	諏訪 馬引沢	諏訪中 諏訪小 北諏訪小 諏訪老人福祉館	市役所職員	41名	2,968名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難所設営訓練</li> <li>・ 安否確認訓練</li> <li>・ 要支援者安否確認訓練</li> <li>・ 福祉的避難所設営訓練</li> </ul>
				消防団員	2名		
				自主防災組織	34名		
				安否確認訓練参加者	2,273名		
				対象地域以外訓練参加者	534名		
				見学者	84名		

- ※1 平成30年度は、中学校の校庭での市民参加のイベント型の訓練及び総合体育館での宿泊訓練を実施した。（雨天により一部縮小）
- ※2 令和元年度は、東京都との合同防災訓練を実施。
- ※3 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市の職員による避難所運営訓練を実施。（自主防災組織の見学なし）
- ※4 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市の職員による避難所運営訓練を実施。（自主防災組織の見学あり）
- ※5 令和4年度から、避難所の同時開設訓練と地域での安否確認訓練の実施により、より多くの市民が参加できる訓練内容に変更。

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

防災安全課

09-01-05-515

自主防災組織育成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自主防災組織の新規結成や、複数の組織での合同訓練に対する助成事業を実施するとともに、平成27年度からは、新規に避難行動要支援者避難支援個別計画策定を行った団体に対する補助制度を開始した。平成29年度以降は、自主防災組織の新規結成とともに、避難所を中心に地域で支えあう仕組みである防災連絡協議会設立の推進を図っている。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	自主防災組織の新規結成及び活動を支援するとともに、既存組織の活動支援を行い、市民の防災行動力を高める。また、地域の合同訓練や避難所運営訓練等を通じて、防災連絡協議会の設立支援を実施することにより、災害時における地域の地域防災力向上や避難所運営体制の構築を図る。
予算の執行方法	防災講習会講師謝礼、消耗品費、自主防災組織への物品支給、自主防災組織への助成金支給
事業の成果	自主防災組織の新規結成によって地域の防災行動力の向上を図るとともに、合同訓練を支援することにより、地域内の連携強化につなげた。また、広報や防災講話などを実施することにより、市民の防災に関する知識の習得、防災意識の向上に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,660千円	2,629千円	45,962千円	3,066千円	2,790千円	
事業にかかる実コスト	13,581千円	11,211千円	53,496千円	11,349千円	11,919千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	100千円	0千円	31,488千円	689千円	315千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,560千円	2,629千円	14,474千円	2,377千円	2,475千円
間接経費						
職員人件費	10,921千円	8,582千円	7,534千円	8,283千円	9,129千円	
《従事人員数》	1.30人	1.00人	0.90人	1.00人	1.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	自主防災組織数 新規自主防災組織結成数	目標	187組織 0組織	188組織 1組織	191組織 3組織
		結果	183組織 4組織	185組織 2組織	—
成果指標 (アウトカム)	結成率(全体目標198組織に対する割合・%)	目標	94.4%	94.9%	96.5%
		結果	92.4%	93.4%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	自主防災組織が結成されていない地域に対して、引き続き自主防災組織の設立を支援していく。また、避難行動要支援者避難支援個別計画の策定支援やバス借り上げ事業、自主防災組織に対する研修会等を行うとともに、地域連携の重要性を積極的に啓発し、防災連絡協議会の設立を推進していく。

09-01-05-515	自主防災組織育成事業
--------------	------------

◇執行状況及び成果等

1 自主防災組織への各種助成物品

品目	数量	品目	数量	品目	数量
ヘルメット	10個	毛布	1枚	消火器	20本
メガホン	3個	パール	2本	担架	1基
懐中電灯	5本	のこぎり	2本	F M付ラジオ	1台
のぼり旗	一式	つるはし	2本	トランジスタメガホン	1台
ロープ	2巻	スコップ	5本	物置	1棟

2 自主防災組織

年度	組織数	
30	177 (1)	※2組織解散
元	180 (3)	
2	181 (1)	※2組織解散
3	183 (4)	
4	185 (2)	

( )は新規発足数。

3 補助金・交付金・助成金 (円)

年度	自主防災組織 助成物品	自主防災組織 電源確保時事業	自主防災組織 助成金	避難行動要支援者 避難支援 個別計画策定助成	自主防災組織 合同訓練助成金
30	539,753	-	400,000	200,000	580,000
元	740,505	-	300,000	0	601,930
2	235,794	44,488,895	300,000	50,000	100,000
3	1,312,100	793,485	400,000	50,000	150,000
4	234,712	583,000	350,000	50,000	250,000



# 事業カルテ ( 4年度決算 )

防災安全課

09-01-05-516

災害対策用資器材整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域防災計画の被害想定修正にあわせ、非常用食糧及び各種資器材等の備蓄数量の修正を実施してきた。平成24年度には、被害想定の見直しに伴う想定避難者及び帰宅困難者数の修正に基づき、非常用食糧備蓄数の見直しを行った。以後、災害対策に必要な資器材の整備を計画的に実施している。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	引き続き、多摩市地域防災計画に基づき、非常用食糧及び資器材の整備を実施する。令和4年度は、ベビーフードを月齢に合わせて複数種類用意するよう変更するとともに、固形ミルクのうち1日分を液体ミルクに変更する。また、備蓄保存水の一部を10年保存に切り替える。	
予算の執行方法	非常用食糧等、避難所用資器材の購入	
事業の成果	非常用食糧及び避難所資器材購入により、被災により避難所生活を余儀なくされた市民へ食糧や資器材の提供を行うため、計画的に食糧や資器材の購入・更新を実施した。特に、令和4年度は、ベビーフードを月齢に合わせて複数種類用意するよう変更するとともに、固形ミルクのうち1日分を液体ミルクに変更した。また、更新頻度を減少させ、コストを低下させることを目的に、備蓄保存水の一部を10年保存に切り替えた。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	25,444 千円	28,661 千円	63,380 千円	15,917 千円	20,063 千円	
事業にかかる実コスト	33,005 千円	35,527 千円	70,077 千円	23,371 千円	25,872 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	600 千円	4,371 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	305 千円	262 千円	0 千円
	一般財源	25,444 千円	28,061 千円	58,704 千円	15,655 千円	20,063 千円
	間接経費					
職員人件費	7,561 千円	6,866 千円	6,697 千円	7,454 千円	5,809 千円	
《従事人員数》	0.90 人	0.80 人	0.80 人	0.90 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	非常用食糧備蓄数	目標	198,000食	198,000食	198,000食
		結果	198,000食	198,000食	—
成果指標 (アウトカム)	非常用食糧配備率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	非常用食糧の備蓄を計画的に行うとともに、災害時に市民が使用する地区防災倉庫の避難所用資器材の更新を計画的に行い、地震等の大規模災害に備える。

09-01-05-516

災害対策用資器材整備事業

◇執行状況及び成果等

◆ 主な防災用備蓄品（数量）

	品名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
非常食	備蓄米	61,350食	61,350食	61,350食	61,350食	61,350食
	保存食（主食）	79,500食	79,500食	79,500食	79,500食	79,500食
	保存食（副食）	64,400食	64,400食	64,400食	64,400食	64,400食
	ベビーフード	6,000食	6,000食	6,000食	6,000食	7,400食
	ミネラルウォーター	226,512本	226,512本	226,512本	226,560本	251,432本
	粉ミルク・液体ミルク	4,032食	4,032食	4,032食	4,032食	4,032食
	要配慮者対応食糧	15,000食	15,000食	15,000食	15,000食	15,000食
生活必需品	毛布	34,400枚	34,400枚	34,400枚	34,400枚	34,400枚
	ござ	2,746枚	2,746枚	2,576枚	1,900枚	1,900枚
	肌着類	3,514枚	3,514枚	3,514枚	2,145枚	2,145枚
	紙オムツ	32,324枚	32,324枚	32,324枚	19,992枚	19,992枚
	タオル	7,000本	7,000本	7,000本	4,700枚	4,700枚
	ローソク	5,260本	5,260本	5,260本	2,280本	2,280本
	懐中電灯	150個	150個	150個	150個	150個
	ポータブルトイレ	280台	280台	280台	280台	280台
	車椅子対応トイレ	23基	26基	29基	39基	52基
	マンホール対応型トイレ	56基	65基	74基	83基	92基
	簡易トイレ	5台	5台	5台	5台	5台
不織布マスク	688,000枚	688,000枚	476,700枚	476,700枚	476,700枚	
医療具	担架	10基	10基	10基	10基	10基
	簡易担架	500個	500個	500個	500個	500個
資器材等	発電機	17台	17台	17台	17台	17台
	投光機	17台	17台	17台	17台	17台
	石油ストーブ	14台	14台	14台	14台	14台
	スコップ	755本	755本	755本	793本	793本
	バール	59本	59本	59本	60本	60本
	つるはし	126本	126本	126本	126本	126本
	かけや	59本	59本	59本	59本	59本
	のこぎり	21本	21本	21本	28本	28本
	ビニールシート	7,000枚	7,000枚	7,000枚	7,420枚	7,780枚
	土のう袋	30,000枚	30,000枚	30,000枚	3,000枚	3,000枚
	パイル	2,300本	2,300本	2,300本	2,300本	2,300本
	大ハンマー	70本	70本	70本	75本	75本
	金属探知機	1台	1台	1台	1台	1台
	給水タンク（1トン用）	10基	10基	10基	10基	10基
	避難所用パーテーション	1,105基	1,105基	1,850基	1,850基	1,850基
	折り畳み式ベッド	159台	159台	159台	689台	689台
	簡易給水袋	55,000枚	55,000枚	55,000枚	32,000枚	32,000枚

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

防災安全課

09-01-05-518

急傾斜地崩壊対策事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	急傾斜地法、災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市国土強靱化地域計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年から平成17年にかけて、急傾斜地法に基づき、連光寺一丁目地内において、急傾斜地崩壊危険区域に指定したうえで、急傾斜地崩落防止工事を実施した。 平成29年台風第21号の影響により、上記区域内において2ヶ所のがけ崩れが発生したことから、平成29年度中に応急復旧工事を実施し、平成30年度から令和4年度にかけて崩壊対策工事を実施した。 また、令和元年度からは、和田1716番地においても崩壊対策工事を開始した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和4年度の目標	要配慮者利用施設に隣接した連光寺一丁目及び和田1716番地の急傾斜地崩壊危険区域内に所在する急傾斜地に対して、急傾斜地崩落防止工事を実施する。	
予算の執行方法	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業の成果	連光寺一丁目地内及び和田1716番地に対し、急傾斜地崩壊対策事業を実施することで、隣接する要配慮者利用施設や住宅の安全確保につながった。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	449	4,078	3,720	9,688	13,835
事業にかかる実コスト	1,289	10,515	6,231	12,173	15,495
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	449	4,078	3,720	9,688
間接経費					
職員人件費	840	6,437	2,511	2,485	1,660
《従事人員数》	0.10	0.75	0.30	0.30	0.20
その他の人件費	0	0	0	0	0

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	急傾斜地崩落防止工事に係る設計の実施 急傾斜地崩落防止工事の実施	目標	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施
		結果	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	—
成果指標 (アウトカム)	具体的な数値化が困難であるため、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	各地で多発する急傾斜地の崩壊から市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。特に、要配慮者利用施設を対象として、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。

09-01-05-518

## 急傾斜地崩壊対策事業

## ◇執行状況及び成果等

## 1 連光寺一丁目地区急傾斜地崩壊対策工事

年度	執行額
平成30年度	291,600円
令和元年度	3,124,880円
令和2年度	1,240,000円
令和3年度	3,067,495円
令和4年度	2,690,980円

## 2 和田地区急傾斜地崩壊対策工事

年度	執行額
令和元年度	953,700円
令和2年度	2,480,000円
令和3年度	6,620,350円
令和4年度	11,144,490円

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

防災安全課

09-01-05-520

家具転倒防止器具助成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市国土強靱化地域計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度～23年度の3か年で、支給を希望する世帯に対し、上限1.5万円程度の家具転倒防止器具を現物支給するとともに、取付を希望する高齢者及び障がい者世帯に対して取付を実施した。令和2年度に事業を復活させ、令和3年度にかけて住民税非課税の後期高齢者のみ世帯に対して、上限1.5万円程度の家具転倒防止器具の支給及び取付を実施した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成21年度

事業の目的、 令和4年度の目標	家具転倒防止器具の設置を促進することにより、地震による負傷を防止するとともに、在宅避難ができる環境を整備し、避難所への避難を抑制することを目的とする。 令和4年度からは、高齢者のみ世帯を対象を変更し、家具転倒防止器具の取付に絞って事業を実施する。
予算の執行方法	家具転倒防止器具取付業務委託料
事業の成果	家具転倒防止器具の設置を進めることにより、地震による負傷者の発生を防止するとともに、在宅避難ができる環境を整備して避難所への避難を抑制し、市民の安全と安心につなげることができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	5,792千円	44,334千円	1,871千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	5,792千円	50,960千円	3,531千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	19,834千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	5,792千円	24,500千円	1,871千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	6,626千円	1,660千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.80人	0.20人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	事業の周知手法数	目標	—	3種類	3種類
		結果	3種類	3種類	—
成果指標 (アウトカム)	家具転倒防止器具取付件数	目標	—	200件	150件
		結果	930件	128件	—

## 特記事項

令和2年度に事業を復活させたため、令和4年度予算からカルテを作成し、目標を設定している。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見直し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	N	N	イ	申請状況や市民の意見等から、対象者や事業の内容について、随時見直しを行う。

09-01-05-520	家具転倒防止器具助成事業
--------------	--------------

◇執行状況及び成果等

◆ 取り付け実績

年度	対象者	支援内容	受付件数	取付件数	委託料
R2	住民税非課税の 後期高齢者のみ世帯	器具の無料提供 無料調査・取付	78件	78件	4,549,380円
R3	住民税非課税の 後期高齢者のみ世帯	器具の無料提供 無料調査・取付	1,023件	930件	31,454,390円
R4	高齢者のみ世帯	無料調査・取付	146件	128件	1,871,100円